

Asia Trends

マクロ経済分析レポート

アジア経済マンスリー（2008年4月）

～アジア諸国の金融政策は、インフレ圧力増大と景気維持の間で舵取りの難しさが増す～

発表日：2008年4月22日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

<各国経済の現状判断>

| | 方向性 | コメント |
|--------|-----|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 韓国 | → | 足元は底堅い国内消費により依然堅調な成長を継続するものの、国内インフレ圧力の高まりに加え、米国経済減速を発端とする世界経済の減速懸念により輸出鈍化の兆しがあり、先行きは緩やかな減速基調の見通し。 |
| 台湾 | → | 内需の力弱さを堅調な外需が下支えしてきたが、米国経済の減速による輸出環境の悪化が懸念される。その一方で、総統選で国民党の馬氏が当選したことによる中国との関係改善により、外需の下支えが期待される。 |
| 香港 | → | 依然として雇用環境が改善している上、資産効果による内需の下支えが続いているものの、世界的な金融不安が深刻化する中、効果の剥落が見込まれる上、輸出環境の悪化による景気の下押し懸念が高まっている。 |
| シンガポール | → | 国内インフレ圧力の高まりから底堅かった内需に鈍化の兆しが見える上、米国経済の減速による外部環境の悪化から輸出減速懸念が強まり、先行きの景気への下押し懸念は強まるものの、1-3月期は高成長を継続。 |
| マレーシア | → | 主要輸出品であるパーム油、原油、天然ガスの国際市況による輸出の堅調さが、国内消費を底上げする形で景気は底堅く推移。先月実施の総選挙で与党の絶対的多数が崩れたことによる不安定化に懸念がある。 |
| タイ | → | 新政権による財政出動を伴う内需拡大策により、国内の消費及び投資マインドは改善傾向が強まっている。国際収支の悪化による為替減価により、国内物価が上昇しており、財政出動による加熱に懸念。 |
| インドネシア | → | 足元の消費マインドに鈍化の兆しが見え始めている上、投資資金の逃避による為替減価は輸入物価及び国内インフレを押し上げる格好に。補助金政策等に見る緩やかなマクロ経済運営に対する規律が求められる。 |
| フィリピン | → | 内需を下支えしてきた労働者送金は、このところ進行した通貨高の影響でペソ建て前年割が続く。足元では通貨安に反転したことで、輸入物価押し上げによる国内インフレ圧力の高まりにより、景気下押し懸念が続く。 |

※方向性は実質 GDP 成長率（前年比）のトレンドなどを基に判定

《アジアの食糧事情と先行きのインフレ懸念の高まり》

- このところの世界的な原油及び食料品価格の上昇は、米国経済の減速に端を発する形で世界経済の先行き不透明感が高まる中、その加速度を高めている。特に、金融市場における信用不安は、米英を中心とした先進国の金融緩和策により市場にあふれた流動性が収益性を探る中、それまで投資・投機資金を惹きつけて来た金融商品がその複雑さ故に敬遠されるようになった。このため「単純さ」や「質」への逃避が進み、穀物等の商品市場に資金が流入、価格を押し上げることとなっている。
- こうした状況に加えて、穀物市況では、世界の小麦生産国である豪州が一昨年来2年連続での大早魃に見舞われたほか、米の生産地であるアジア諸国でも洪水等による不作の影響から、供給量が大きく減少する事態となっている。さらに、米国がバイオエタノール支援政策を行った影響から、その原料となるサトウキビやメイズに対する需要が増大して取引価格が上昇、北米を中心に大豆や小麦からそれらの作物への転作を図る農家が増大し、大豆や小麦の供給量が減少する事態となった。
- 世界的な食料品の供給の伸びが減速する中、このところの中国やインドを中心とする新興国経済の成長が脱農業化によるものであること（図1）、また、都市人口の増大による非農業従事者による食料需要の高まりにより、それまで農産物の輸出国であった国が一転して輸入国となり、世界的な食料争奪戦の様相が強まった。足元では一時の過熱感は消えたものの、依然として価格の高止まり傾向が続いている（図2）。
- 農林水産省が試算した2003年時点における世界の穀物自給率を見ると、アジア諸国の食料自給率は国ごとに差がある（図3）。しかし、この中でも自給率の低い、つまり、穀物輸入国においては足元の穀物価格の高騰がコストインフレ要因として国内経済に大きな影響を与えるに至っている。一方の輸出国側にとっても、ベトナムやインド、インドネシアは依然として国民所得が低いにも拘わらず、外国に輸出することで利益を得ようとする業者等の動きにより国内価格が引き上げられ、これらの国では輸出に際して高関税を課す等の対

応により国内供給量を確保する動きが出始めている。また、アジアでの消費量の高い米については、年明けにフィリピンにおける備蓄量鈍化といったニュースを契機として投資資金が大幅に流入、タイ穀物取引所の取引価格は急激な上昇を示している（図4）。

図1 中国・インドの GDP 構成比推移

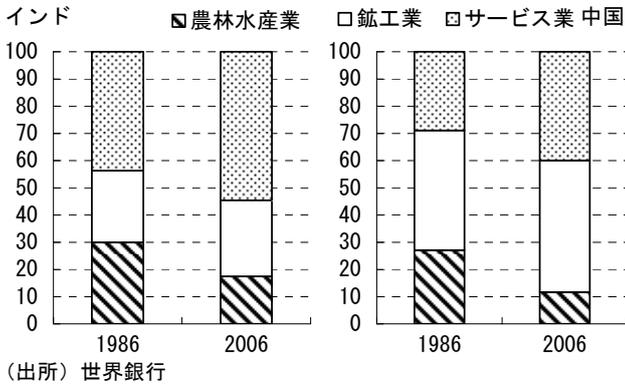


図2 主要穀物の国際価格推移(シカゴ)

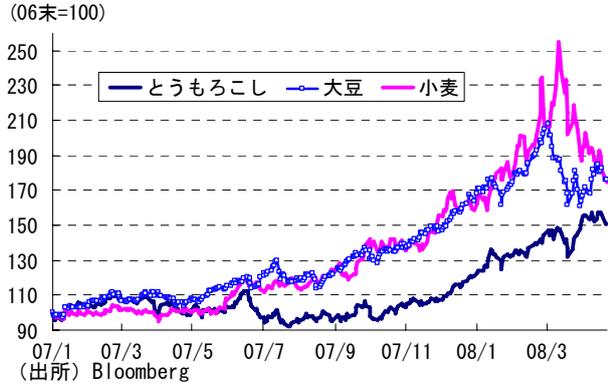


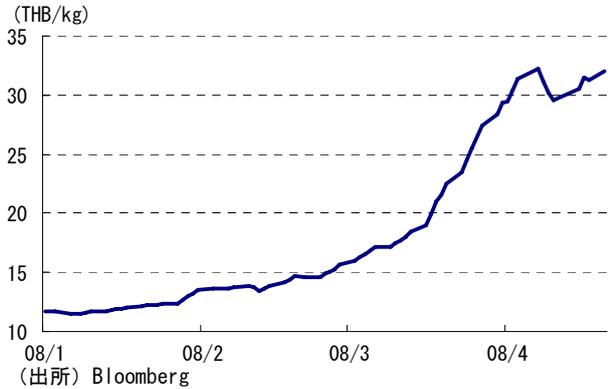
図3 アジア諸国の穀物自給率(2003年)

(単位：%)

| 国名 | 穀物自給率 |
|--------|-------|
| タイ | 161.7 |
| ベトナム | 126.6 |
| インド | 98.0 |
| インドネシア | 89.5 |
| フィリピン | 81.7 |
| 韓国 | 28.0 |
| マレーシア | 26.6 |

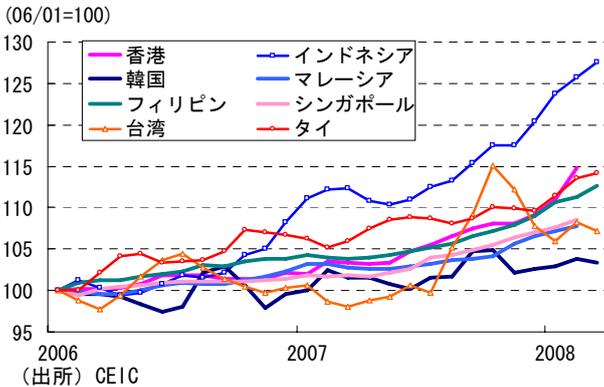
(出所) 農林水産省ホームページ

図4 タイ商品取引所米先物価格の推移



- こうした状況を背景として、アジア諸国における食料品価格は昨年来上昇基調を強めている（図5）。各国はこうした事態に、補助金や関税政策等の財政支援による対応を行っているが、財政余力の少ない国にとっては、当面は食料品価格の高止まりによるコストインフレ圧力が継続することが予想される。米国を中心に穀物向けの作付面積に回帰の動きが見られるものの、需給逼迫が早期に解消される見通しは低い。
- アジア各国は、コストインフレに加えて、投機資金の流入に伴う過剰流動性による内需の押し上げを要因とした需要インフレ圧力も抱える。米国経済の減速に端を発する世界経済の先行き不透明感が濃くなる中、各国の金融当局は当面、景気維持とインフレ抑制の難しい舵取りを迫られることになる。

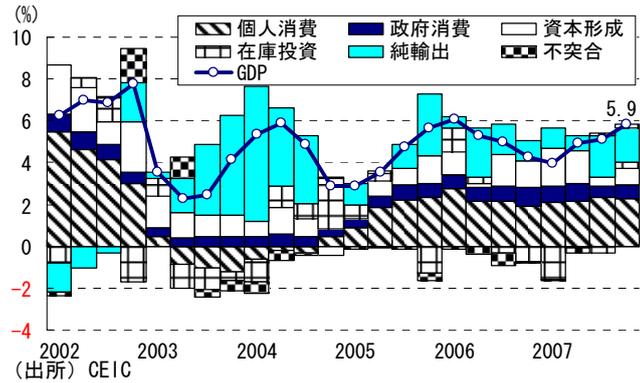
図5 アジア諸国の食料品価格の推移



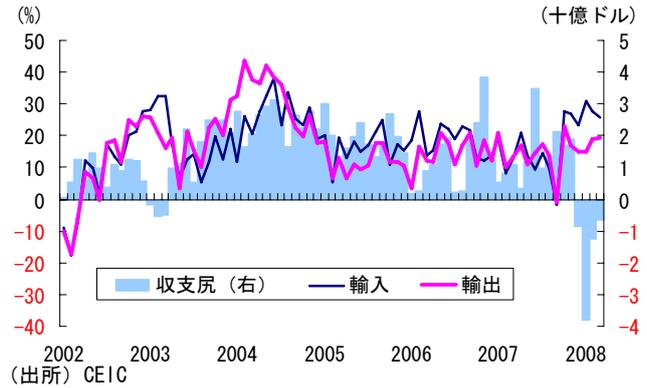
<韓国主要経済指標①>

- 3月の輸出は、対前年同月比+19.1%と前月（同+18.8%）から伸びが若干加速した。米国向け輸出は依然として芳しくない状態が続いているものの、中国等の新興国向けやEU向けが堅調な伸びを見せたことで相殺された格好となった。先行きは、中国向けが総輸出額の22%を占める最大の貿易相手となっていること、及びその太宗が資本財に集中することから、中国の生産動向に左右される状況が続くと見られる。一方で、足元で進行する通貨ウォン安により、他の新興国間での相対的な輸出競争力が高まっており、減速の程度は限定的と見込まれる。

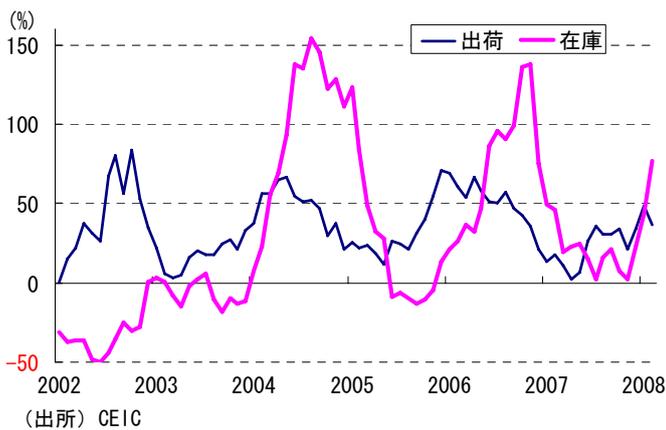
図表 KR-1 実質 GDP 成長率(前年比)



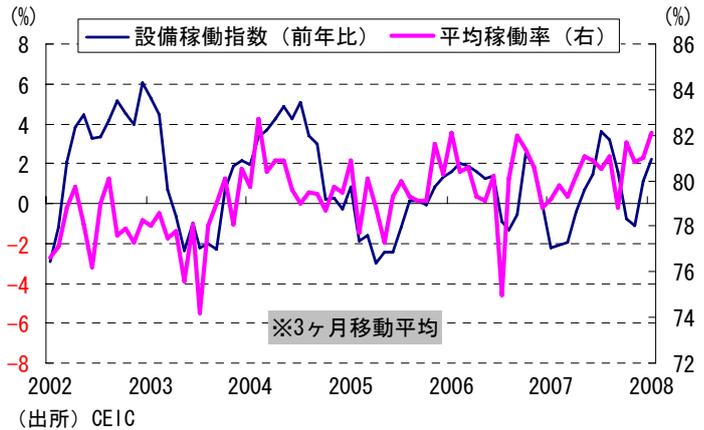
図表 KR-2 貿易動向



図表 KR-3 半導体の動向(前年比)



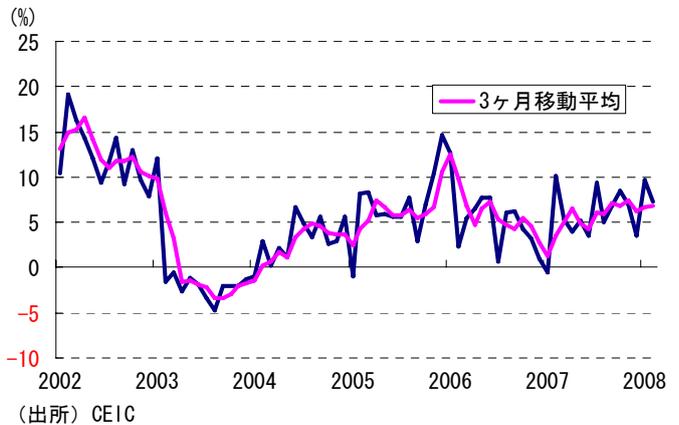
図表 KR-4 設備投資関連指標の推移



図表 KR-5 失業率の推移



図表 KR-6 小売販売指数の推移(前年比)

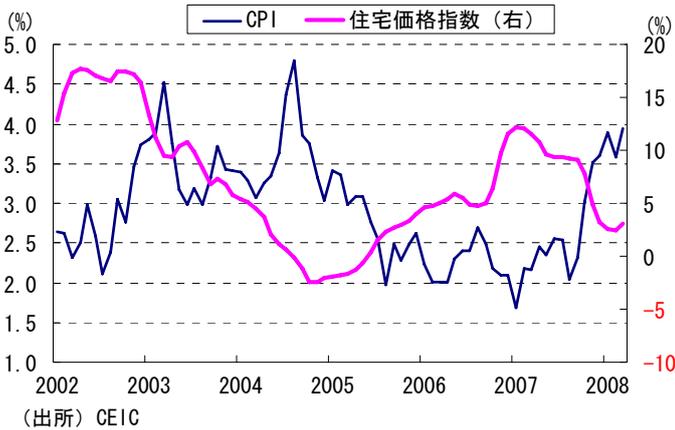


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

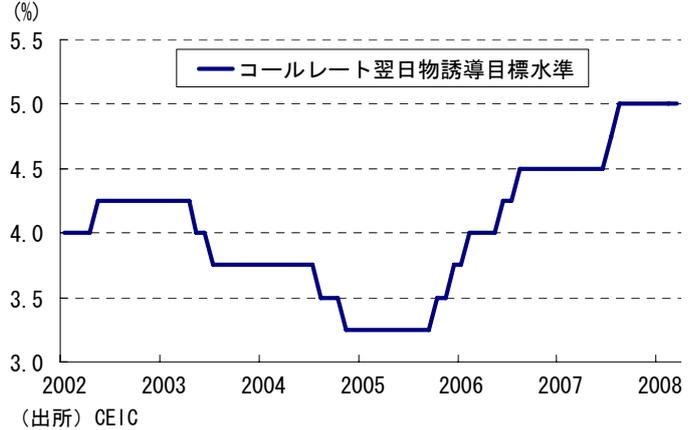
<韓国主要経済指標②>

- 3月の消費者物価は、対前年同月比+3.9%と前月（同+3.6%）から加速した。国際的な原油及び食料品価格が高騰に加え、足元の通貨ウォン安が輸入物価の押し上げに寄与したことが影響したと見られる。この結果インフレ率は、金融当局が設定する目標（2.5～3.5%）を4ヶ月連続で上回る状況が続くこととなった。
- 10日に開催された金融政策委員会では、政策金利であるコールレート翌日物誘導目標が8ヶ月連続で5.00%に据え置かれた。足元のインフレ圧力一方、景気減速懸念も高まっており、金融当局は先行きの金利引き下げに含みを持たせる等、景気浮揚にスタンスをシフトさせる可能性は少なからず残っていると見えよう。

図表 KR-7 物価動向(前年比)



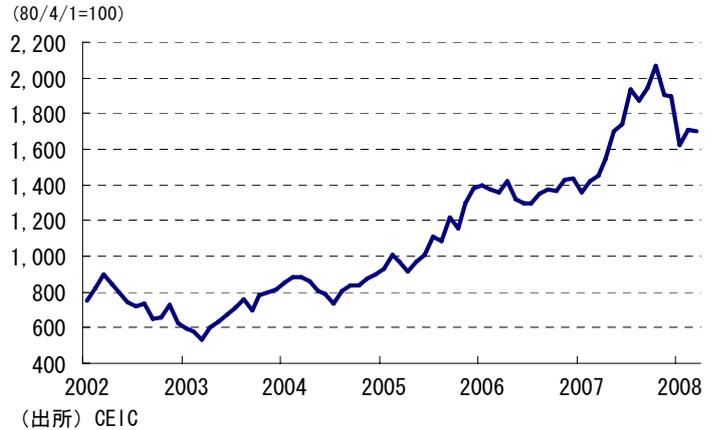
図表 KR-8 政策金利の推移



図表 KR-9 為替動向(月次)



図表 KR-10 株価の推移(KOSPI、月中平均)



図表 KR-11 為替動向(日次)



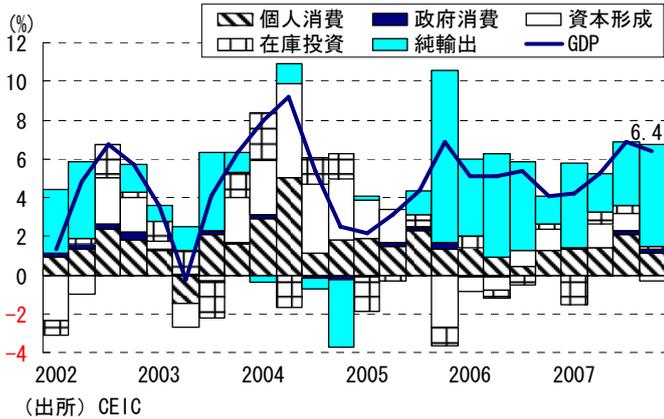
図表 KR-12 株価の推移(KOSPI、日次)



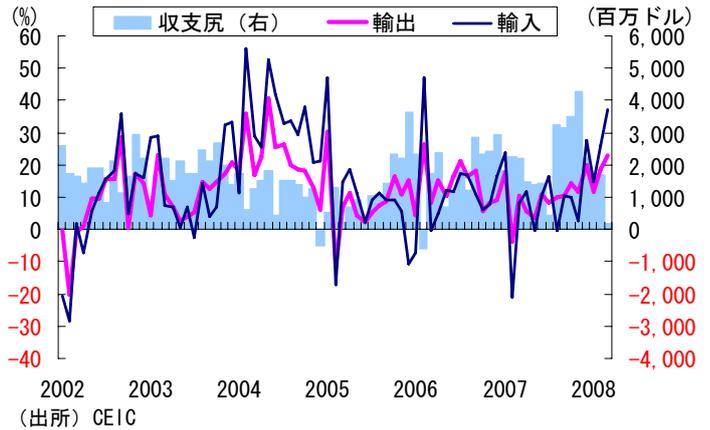
<台湾主要経済指標①>

- 3月の輸出は、対前年同月比+22.8%と前月（同+18.5%）から大幅に加速した。米国及び日本等の先進国向け輸出の伸びが低位に留まった一方、アジアや南米諸国等の新興国向け輸出が下支えする格好となった。さらに、足元の通貨台湾ドルの対米ドル為替相場の増価により、輸出額の米ドル建値での増大も影響した。一方の3月の輸入は、対前年同月比+37.3%と前月（同+25.9%）から大幅に加速した。その結果、3月の貿易収支は1億6,900万ドルの黒字と黒字幅が大幅縮小しており、先行きの国際収支への影響、さらには為替相場への影響が懸念される。

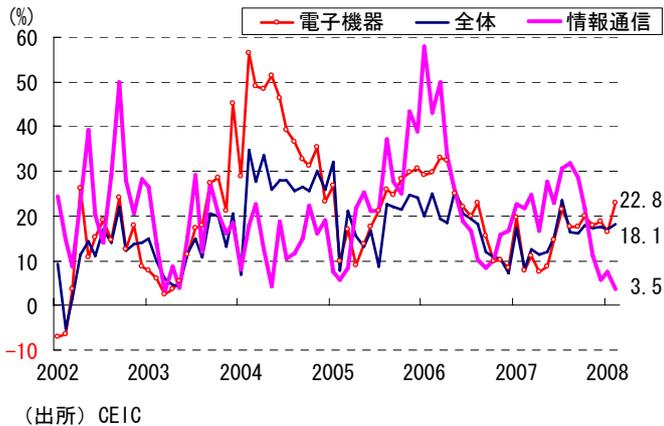
図表 TW-1 実質 GDP 成長率(前年比)



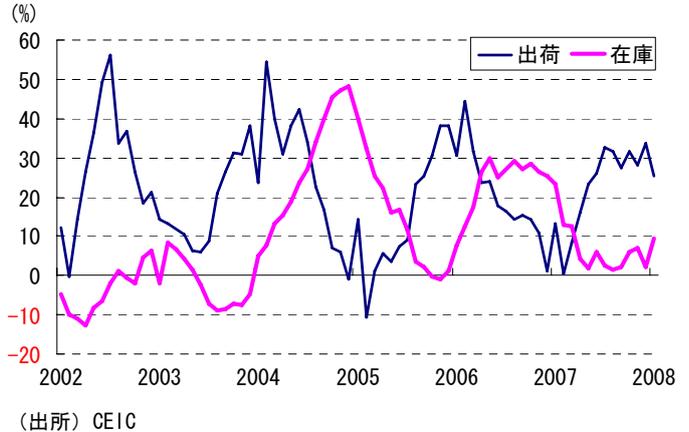
図表 TW-2 貿易動向



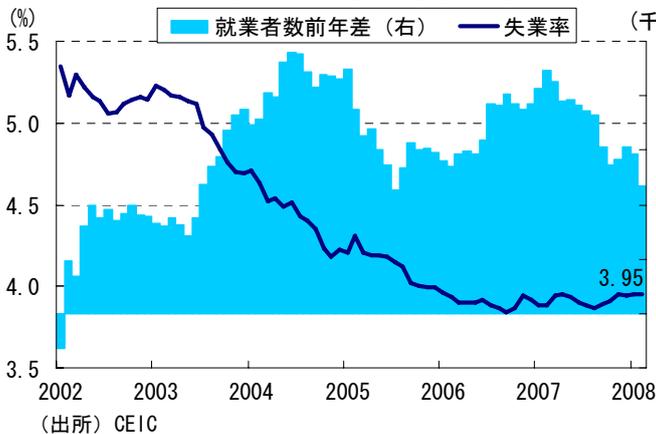
図表 TW-3 輸出受注の推移(前年比)



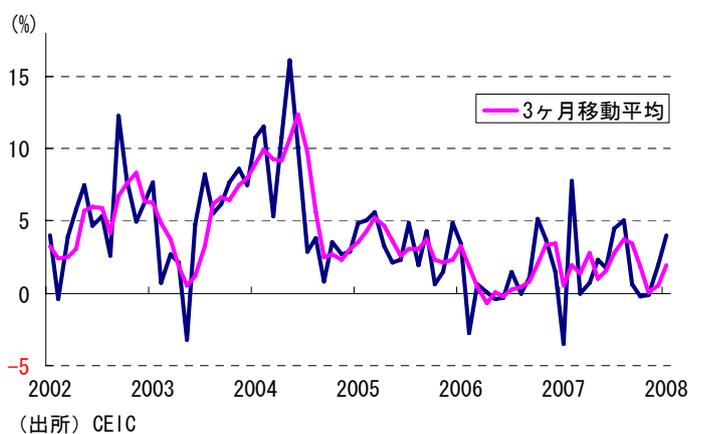
図表 TW-4 出荷在庫バランスの推移



図表 TW-5 雇用環境の動向



図表 TW-6 消費動向(小売販売指数)

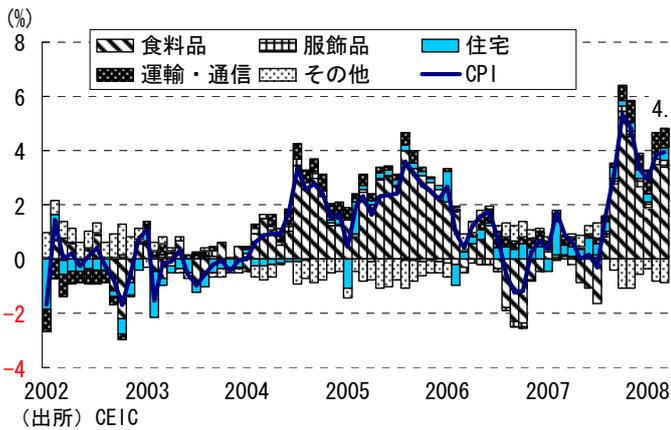


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

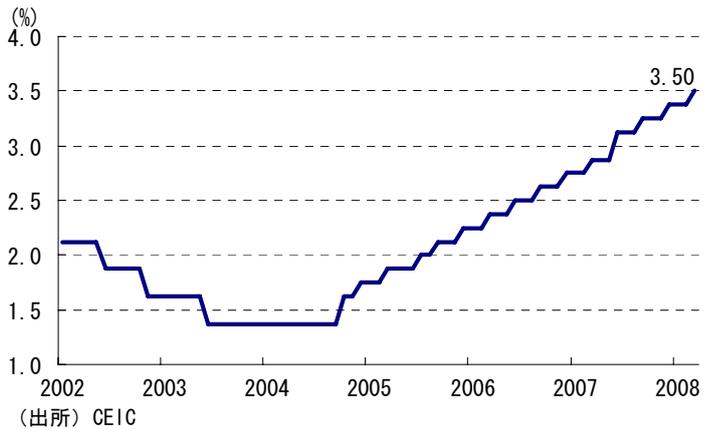
<台湾主要経済指標②>

- 3月の消費者物価は、対前年同月比+3.96%と前月（同+3.87%）から若干加速した。国際的な原油及び食料品価格高騰の影響がある一方、足元の通貨高により輸入物価や卸売物価の伸びに鈍化の兆しがあり、先行きのインフレ懸念が幾分緩和される可能性がある。ただし、国際収支の動向により先行きの為替は減価方向に一転する可能性もあり、先行きの為替動向には注意が必要である。
- 27日に開催された金融政策委員会では、政策金利を12.5bp引き上げ3.50%とすることが決定され、2004年9月以来15回連続の金利引き上げとなった。同発表に際して、金融当局は国内経済を底堅いと判断していることから、先行きの金融政策の方向性は、インフレ動向に加え、経済を牽引する輸出と政権交代により回復が見込まれる内需の動向が鍵を握ることとなる。

図表 TW-7 物価動向(前年比)



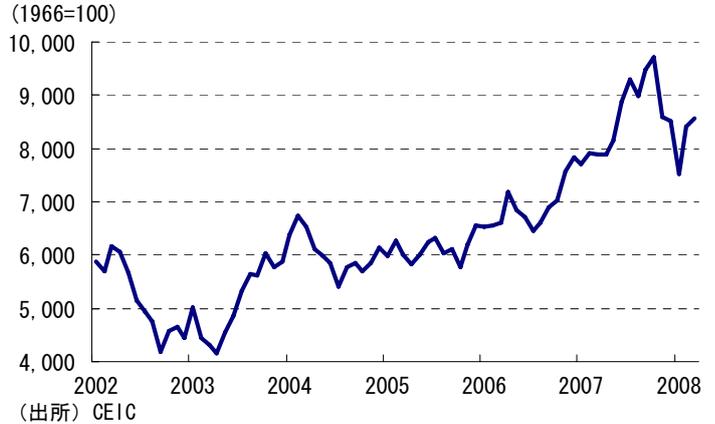
図表 TW-8 政策金利



図表 TW-9 為替動向(月次)



図表 TW-10 株価の推移(加権指数、月中平均)



図表 TW-11 為替動向(日次)



図表 TW-12 株価の推移(加権指数、日次)

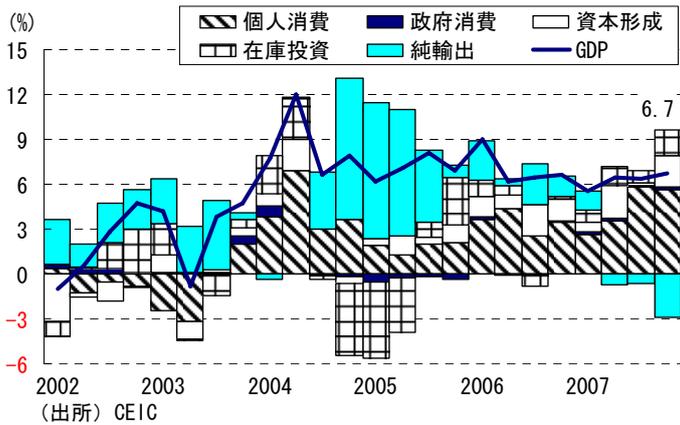


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

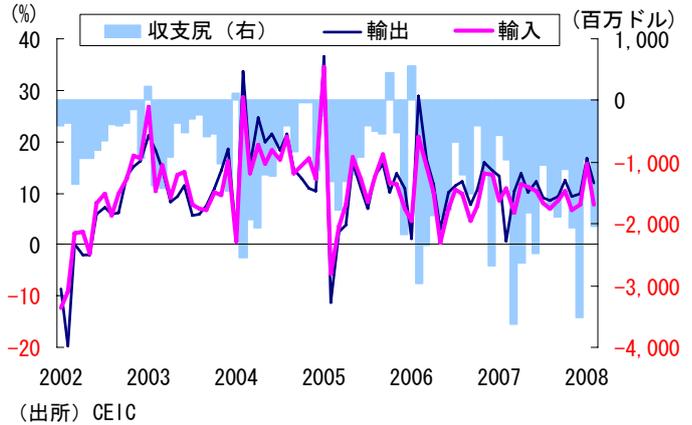
<香港主要経済指標①>

- 2月の輸出は、対前年同月比+7.6%と前月（同+15.8%）から大幅に減速した。米国景気の減速に伴う米国向け輸出が前月に続いて前年比でマイナスとなった上、オセアニアや中東といったこれまで堅調な伸びを示してきた地域向け輸出でも前年比でマイナスに転化したことが影響した。
- 2月の小売販売指数は、対前年同月比+9.5%と前月（同+23.3%）から大幅に減速した。1月末に発生した世界同時株安以降、同国の株式市場は軟調な値動きが続いており、資産効果が剥落した影響で、これまで同国経済を牽引してきた個人消費に陰りが見え始めてきたと言える。一方で、3月の失業率は3.4%（季調済）と依然として低水準に留まっているものの、先行きは、売上鈍化による企業収益の悪化を通じて、雇用環境が悪化することが懸念される。

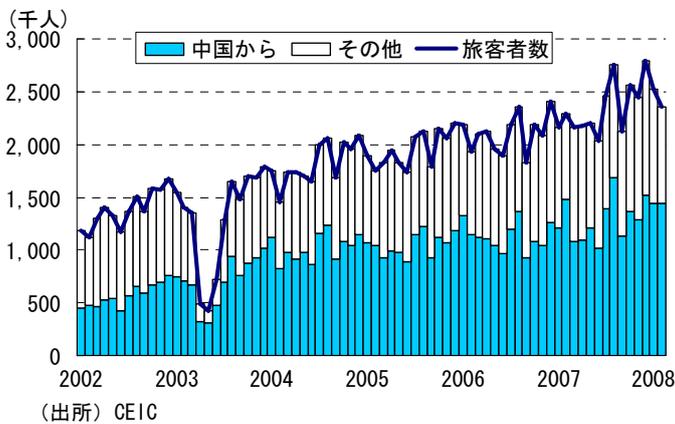
図表 HK-1 実質 GDP 成長率(前年比)



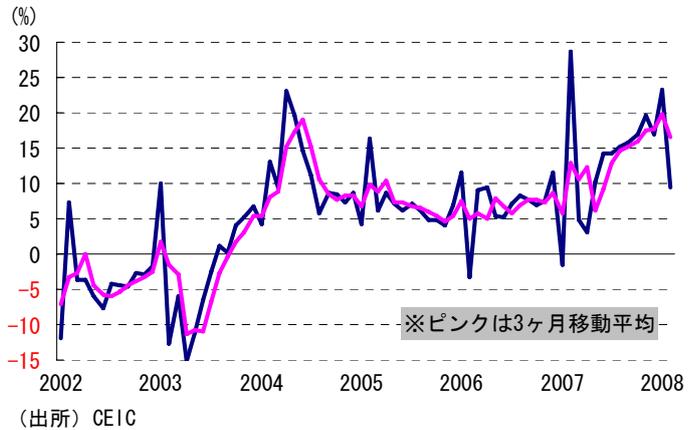
図表 HK-2 貿易動向



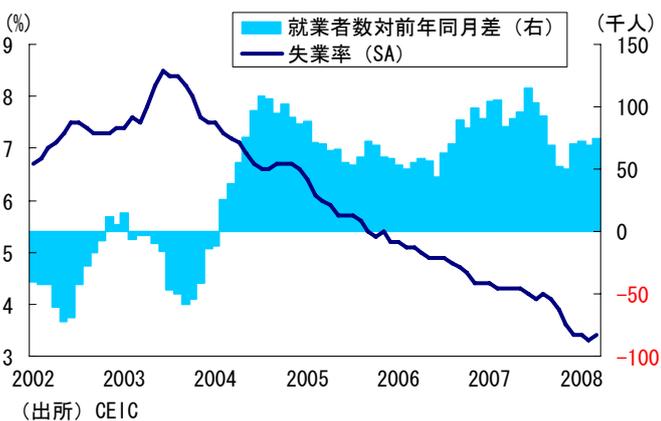
図表 HK-3 来訪旅行者数の動向



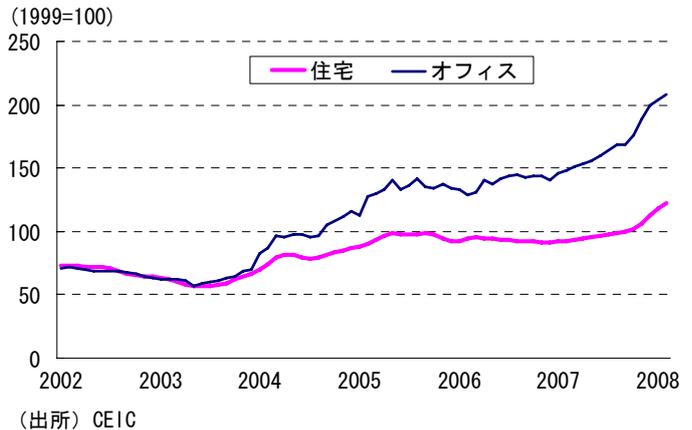
図表 HK-4 小売販売指数(名目、前年比)



図表 HK-5 雇用環境の動向



図表 HK-6 不動産価格指数の推移

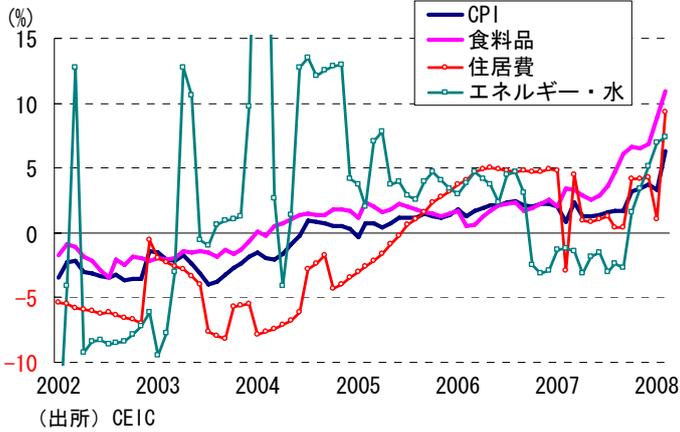


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

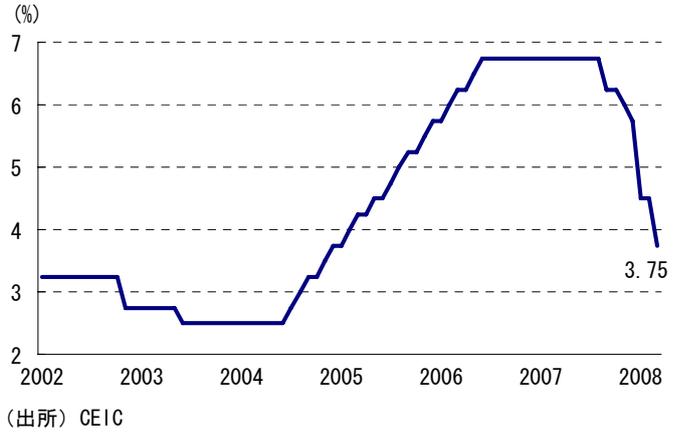
<香港主要経済指標②>

- 2月の消費者物価は、対前年同月比+6.3%と前月（同+3.2%）から急激な伸びを示した。国際的な原油及び食料品価格の高騰に加えて、通貨香港ドルが米ドルとのペッグ制を採用していることにより、足元の米ドルの減価は香港ドルの対中国元為替相場の減価に繋がり、輸入物価が押し上げられたことも影響したほか、1月の中国の豪雪の影響で、中国からの輸入に支障が出たことも影響したものと考えられる。

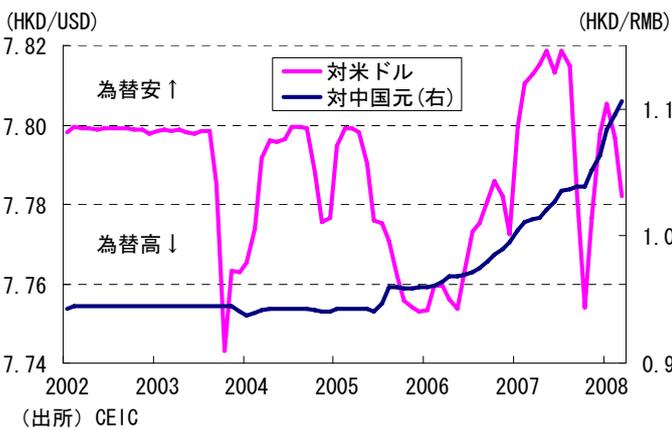
図表 HK-7 物価動向(前年比)



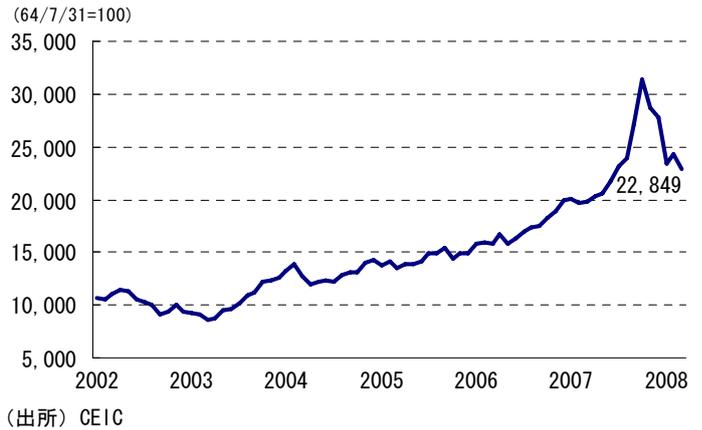
図表 HK-8 政策金利(割引基準金利)



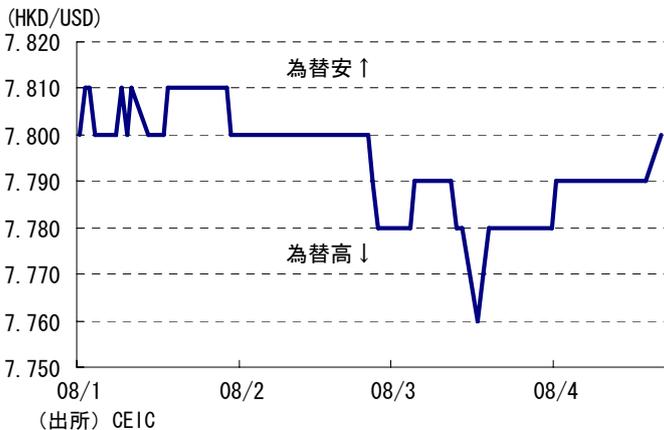
図表 HK-9 為替動向(月次)



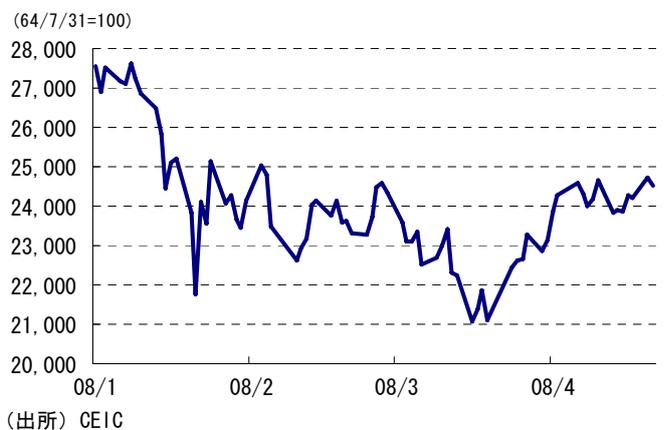
図表 HK-10 株価の推移(ハンセン指数、月中平均)



図表 HK-11 為替動向(日次)



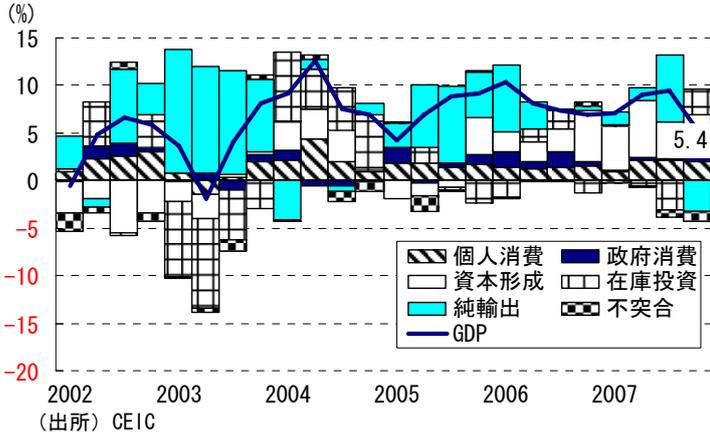
図表 HK-12 株価の推移(ハンセン指数、日次)



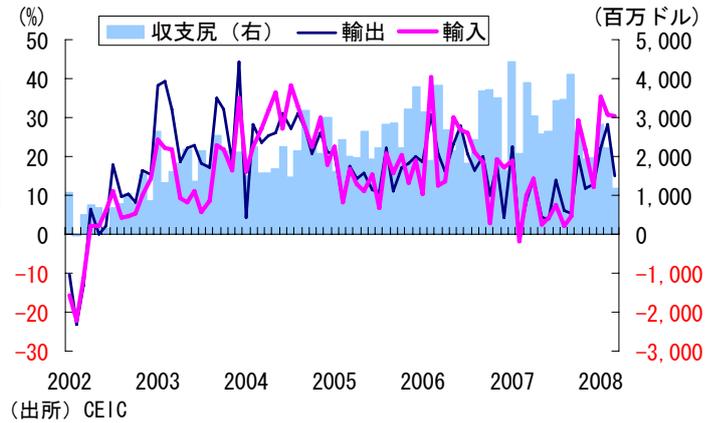
<シンガポール主要経済指標①>

- 3月の非石油輸出は、対前年同月比▲3.5%と前月（同+6.5%）から大幅に減速した。国・地域別では、米国向けが3ヶ月連続で前年比大幅マイナスとなっているほか、主要輸出先であるEU向けも前年比マイナスに転化、アジア諸国向けも軒並み伸び率が大幅に鈍化したことが影響している。品目別でも、電子機器、医薬品、化学製品等の主要輸出品で前年比マイナスとなった。同国はGDPに占める輸出依存度が高く、米国経済の減速に端を発する外部環境の悪化は、先行きの同国の景気にとり下押し材料となるものと見込まれる。

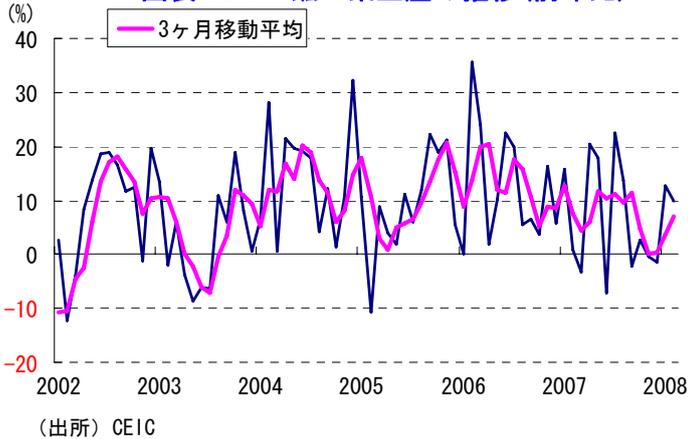
図表 SG-1 実質 GDP 成長率(前年比)



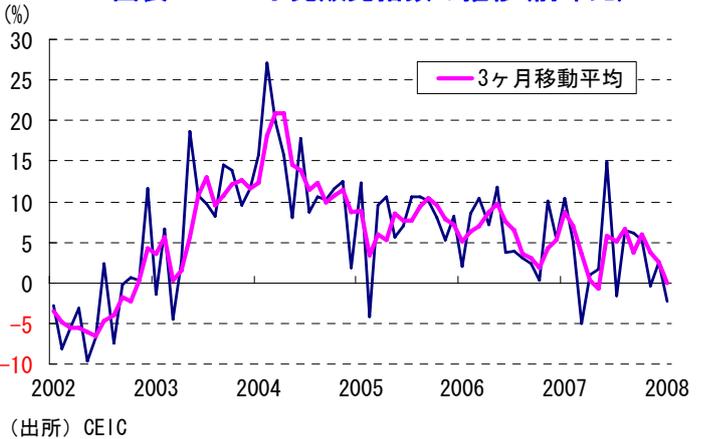
図表 SG-2 貿易動向



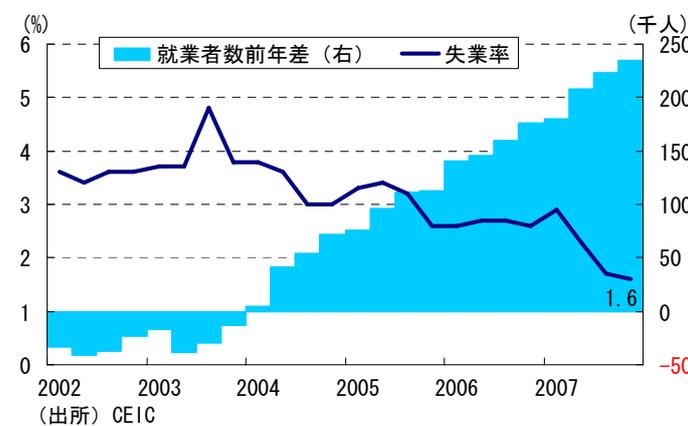
図表 SG-3 鉱工業生産の推移(前年比)



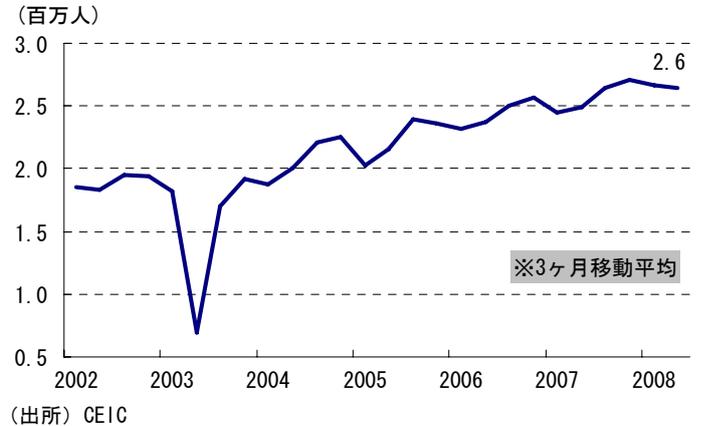
図表 SG-4 小売販売指数の推移(前年比)



図表 SG-5 雇用環境の状況



図表 SG-6 来訪者数の推移

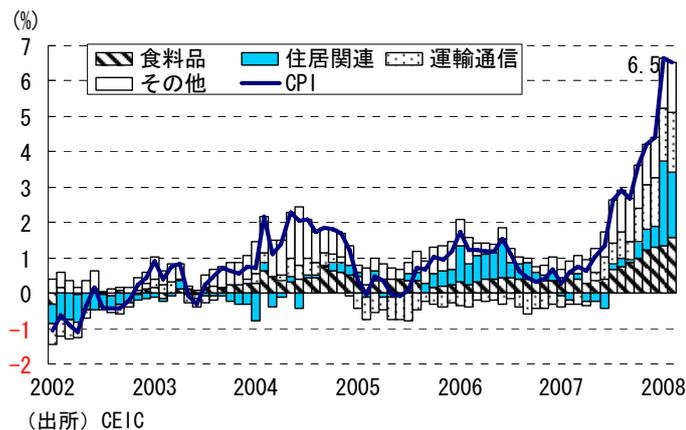


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

<シンガポール主要経済指標②>

- 2月の消費者物価は、対前年同月比+6.5%（季調済）と前月（同+6.7%）から若干減速した。国際的な原油及び食料品価格が高騰している一方、通貨シンガポール・ドルの対米ドル為替相場が増価基調を強めていることにより輸入物価が押し下げられたことで、伸び率が若干鈍化したものと考えられる。ただし、国内消費の大半を輸入に依存する同国にとり、先行きはインフレ圧力が続くものと見込まれる。
- 11日、金融当局はインフレ圧力の高まりを理由として、金融政策目標である名目実効為替レート（NREER）の許容変動幅の中心値の引き下げを決定、輸入物価の押し下げ効果を期待した為替増価の容認姿勢を示した。こうしたことから、当面はシンガポール・ドルの対米ドル増価基調が継続するものと見込まれる。

図表 SG-7 物価動向（前年比）



図表 SG-8 市場金利の動向



図表 SG-9 為替動向（月次）



図表 SG-10 株価の推移 (STI、月中平均)



図表 SG-11 為替動向（日次）



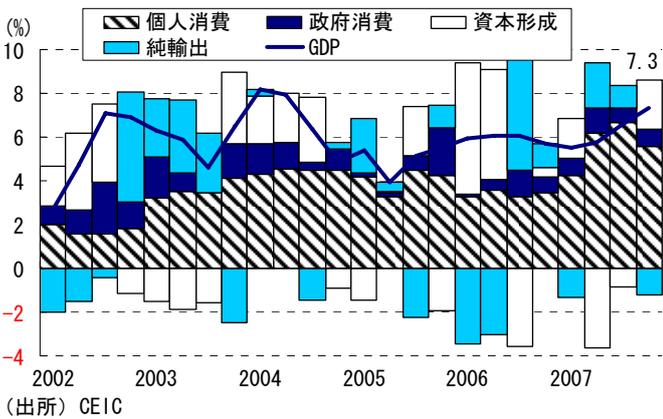
図表 SG-12 株価の推移 (STI、日次)



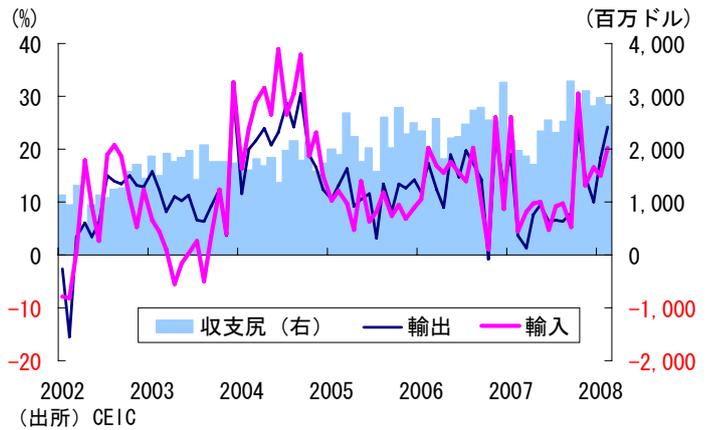
<マレーシア主要経済指標①>

- 2月の輸出（ドル換算試算値）は、対前年同月比+24.2%と前月（同+18.5%）から加速した。米国向け輸出は過去1年以上も前年比でマイナス基調が続いている一方、EU やアジア域内、さらにロシアや中東向けの輸出が順調に伸び続けている。さらに、品目別では、同国の主要輸出品である原油及び植物油価格が国際的に上昇基調にあることから、電子機器の減速を相殺した格好となっている。
- 2月の鉱工業生産は、対前年同月比+6.3%と前月（同+7.6%）から減速した。米国経済の減速により、同国の主要輸出先である米国からの電子機器受注が大幅に減少したことが要因と見られる。同国経済にとって、製造業はGDPの3割、輸出品の8割方を占めることを勘案すれば、足元の米国経済の減速による輸出の減少は、生産の減少に繋がることから、先行きの鉱工業生産は鈍化基調を強めるものと見込まれる。

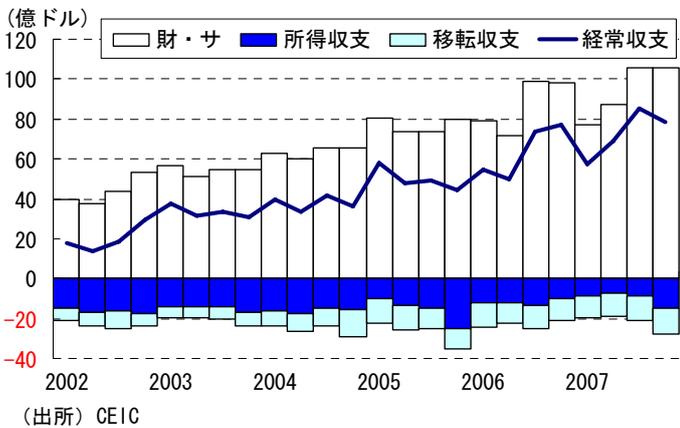
図表 MY-1 実質 GDP 成長率(前年比)



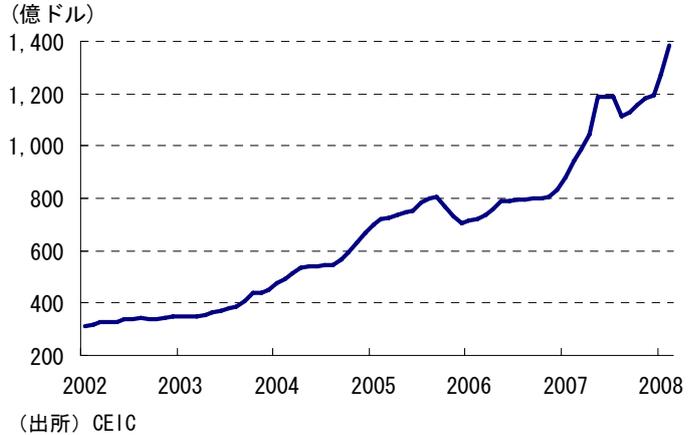
図表 MY-2 貿易動向



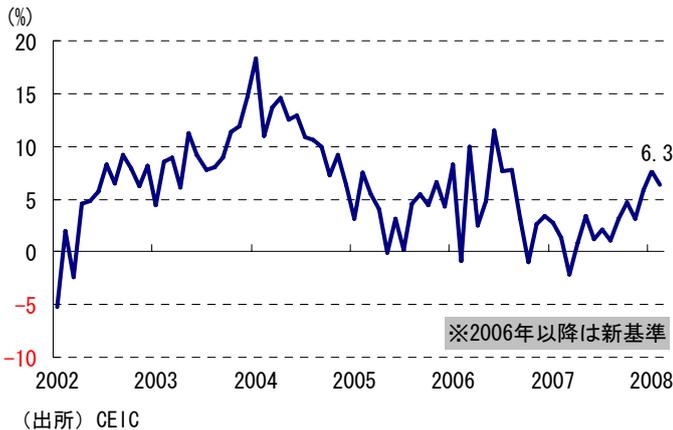
図表 MY-3 経常収支



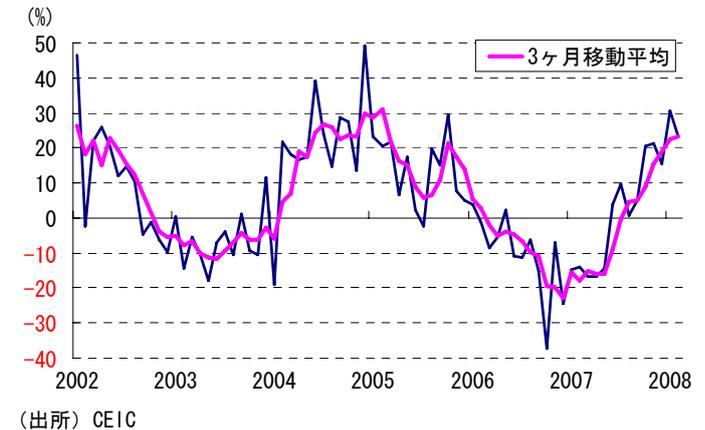
図表 MY-4 外貨準備高の推移



図表 MY-5 鉱工業生産指数の推移(前年比)



図表 MY-6 自動車販売台数の推移(前年比)



<マレーシア主要経済指標②>

- 2月の消費者物価は、対前年同月比+2.7%と前月（同+2.3%）から加速した。同国は食料品の太宗を輸入に依存していることから、このところの国際的な食料品価格の上昇の影響を受けたことに加え、旧正月による華僑を中心とした食料・飲料品需要の伸びにより、国内の需給が逼迫したことが影響した。3月8日に実施された総選挙において、与党連合である国民戦線の獲得議席数が下院の2/3を初めて割ったことで、アブドラ首相が選挙前に公約として掲げた補助金の整理統合や石油製品価格の引き上げが難しくなったことで、先行きにおける物価の急上昇は免れる見通しが高まっている。

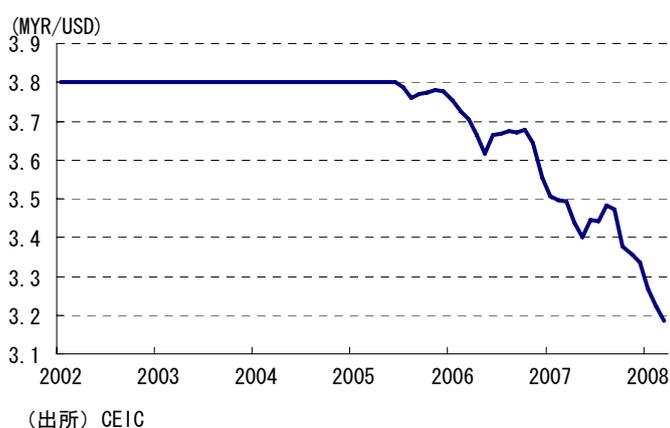
図表 MY-7 消費者物価の推移(前年比)



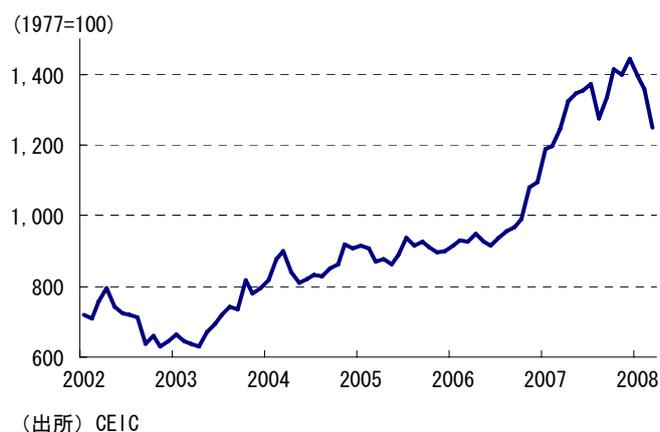
図表 MY-8 翌日物政策金利



図表 MY-9 為替動向(月次)



図表 MY-10 株価の推移(KLSE、月中平均)



図表 MY-11 為替動向(日次)



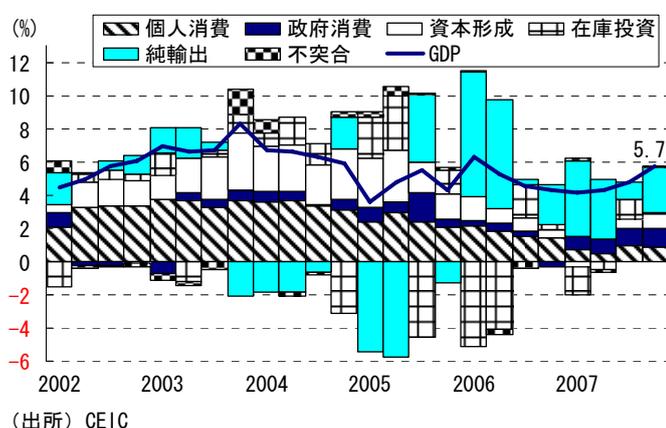
図表 MY-12 株価の推移(KLSE、日次)



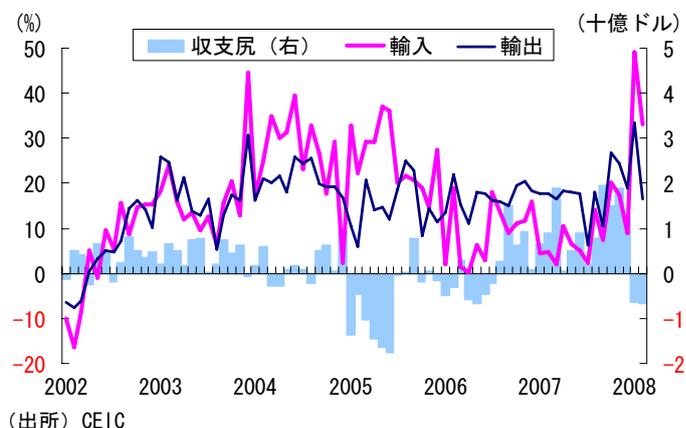
<タイ主要経済指標①>

- 2月の輸出は、対前年同月比+33.1%と前月（同+49.1%）から大きく減速した。これまで同国の輸出を牽引してきたASEANをはじめとするアジア諸国向け輸出の伸びが大きく減速したことが影響した。米国経済の減速に端を発する外部環境の悪化に加え、足元で進行する通貨バツの対米ドル為替相場の増価により、輸出の伸びの鈍化基調が強まっており、先行きの同国経済の下押しが懸念される。

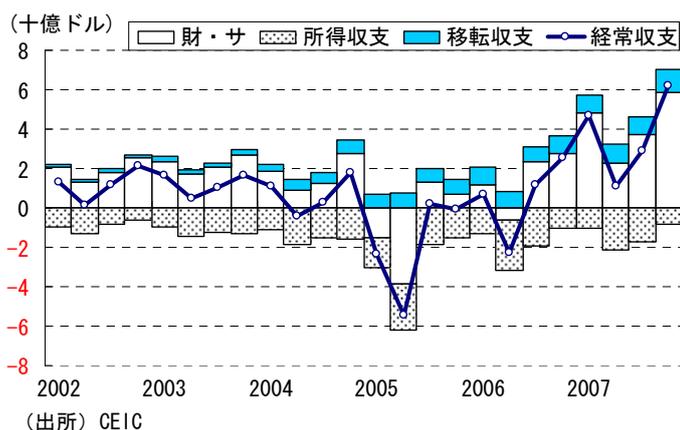
図表 TH-1 実質 GDP 成長率(前年比)



図表 TH-2 貿易動向



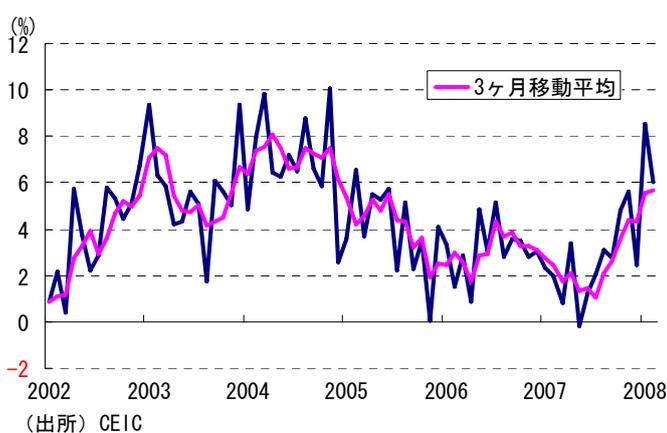
図表 TH-3 経常収支



図表 TH-4 消費者信頼感指数の推移



図表 TH-5 消費指数の推移(前年比)



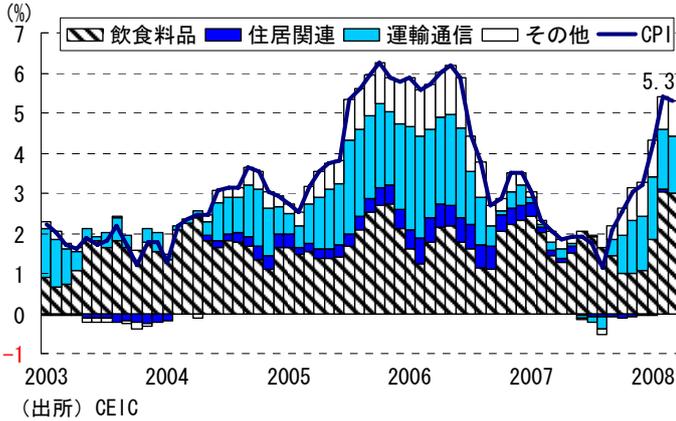
図表 TH-6 設備投資指数の推移(前年比)



<タイ主要経済指標②>

- 2月の消費者物価は、対前年同月比+5.3%と前月（同+5.4%）から僅かに減速した。国際的な食料品価格の上昇の影響を受け、同国の主要輸出品となっている米の価格も年明け以降に急上昇していることにより、米の国内価格も連られる格好となったことが影響した。足元の商品市況は依然として高止まりしており、さらに、食料品を巡っては世界中で輸出規制に向けた動きが活発化していることを鑑みれば、当面はインフレ圧力が強まる傾向に変わりはないものと見込まれる。

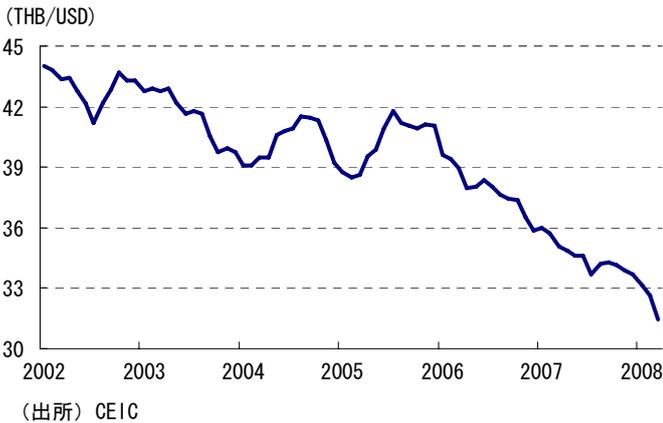
図表 TH-7 物価動向(前年比)



図表 TH-8 政策金利(翌日物レポ金利)



図表 TH-9 為替動向(月次)



図表 TH-10 株価の推移(SET、月中平均)



図表 TH-11 為替動向(日次)



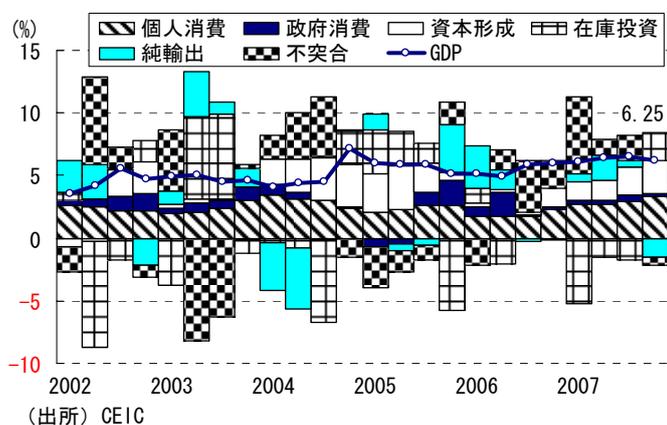
図表 TH-12 株価の推移(SET、日次)



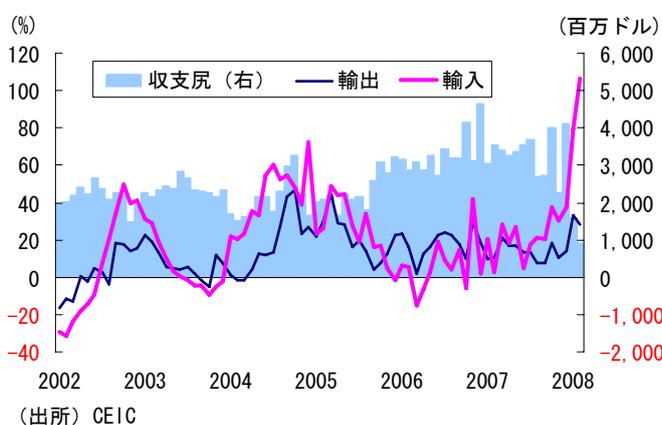
<インドネシア主要経済指標①>

- 2月の輸出は、対前年同月比+28.5%と前月（同+33.2%）から減速した。アジア向けの輸出が堅調に推移したことに加えて、通貨ルピアの対米ドル為替相場が減価基調で推移したことで、相対的な輸出競争力が増大し、輸出の減速が抑えられた格好となった。さらに、世界的な原油価格の高騰の影響もあり、石油関連輸出が高止まり傾向で推移していることも影響している。

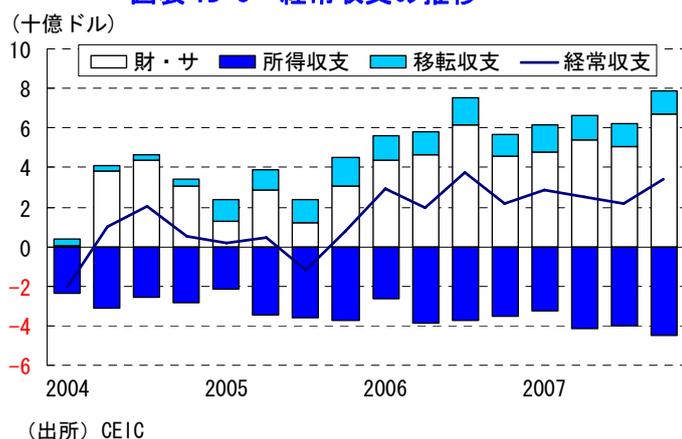
図表 ID-1 実質 GDP 成長率(前年比)



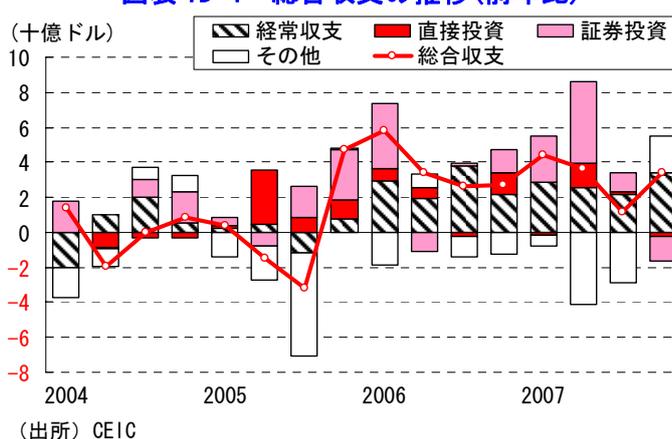
図表 ID-2 貿易動向



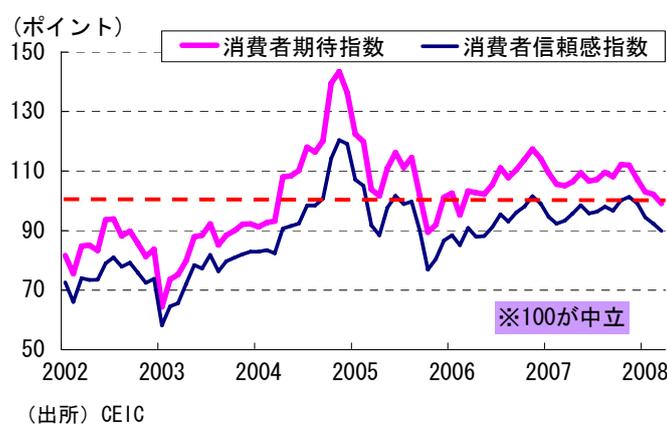
図表 ID-3 経常収支の推移



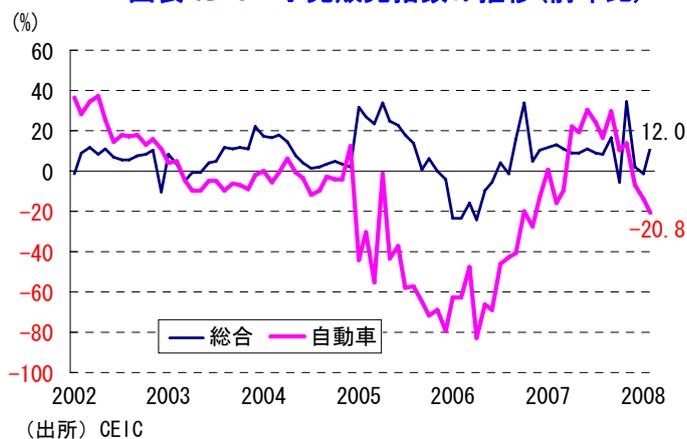
図表 ID-4 総合収支の推移(前年比)



図表 ID-5 消費者マインドの推移



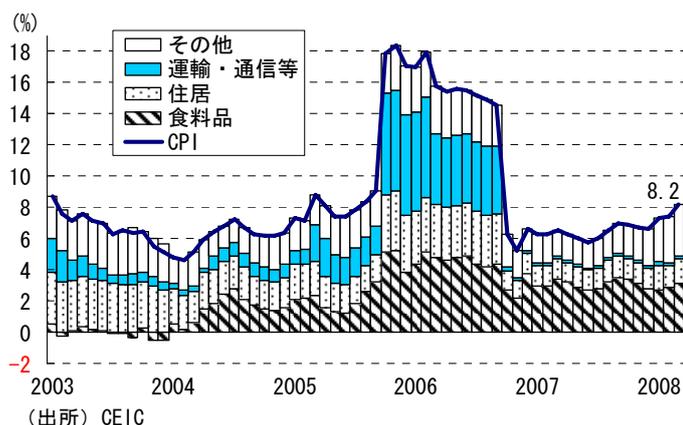
図表 ID-6 小売販売指数の推移(前年比)



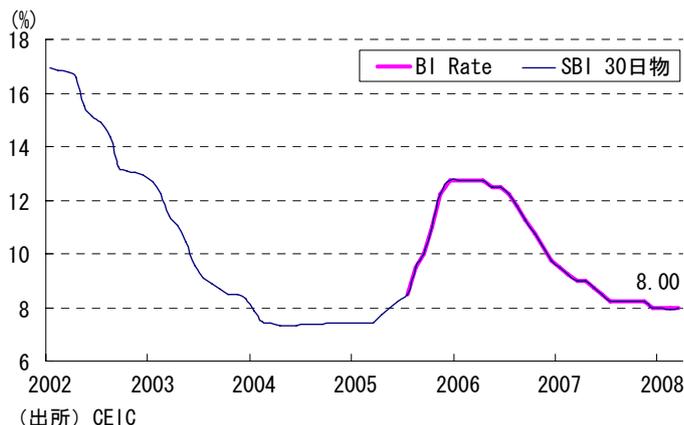
<インドネシア主要経済指標②>

- 3月の消費者物価は、対前年同月比+8.2%と前月（同+7.4%）から大幅に加速した。国際的な原油及び食料品価格の上昇の影響に加えて、金融当局が同国通貨ルピアの増価を嫌い、政策金利であるベンチマーク金利を2006年5月以降引き下げ続けていることにより、マネー市場に過剰流動性が生じたことでインフレ圧力が強まる結果となっている。先行きは、同国の主要輸出品であるパーム油の輸出規制による一部商品で沈静化する可能性がある一方、同国が世界で一番の米消費国である上、アジア地域の米価格が高騰していることから、当面はインフレ圧力の高止まり傾向が続くものと見込まれる。

図表 ID-7 物価動向(前年比)



図表 ID-8 金利の動向



図表 ID-9 為替動向(月次)



図表 ID-10 株価の推移(JCI、月中平均)



図表 ID-11 為替動向(日次)



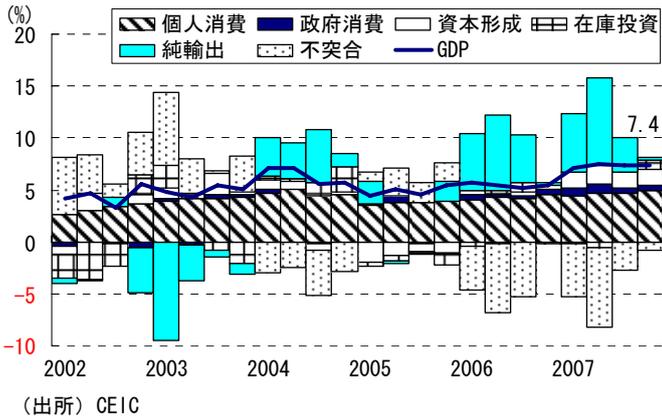
図表 ID-12 株価の推移(JCI、日次)



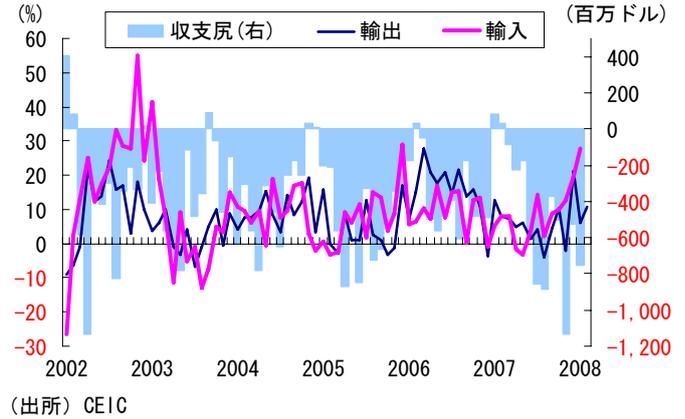
<フィリピン主要経済指標①>

- 2月の輸出は、対前年同月比+10.7%と前月（同+6.0%）から加速した。電子機器関連の受注が増大、主要輸出先の米国及び日本向け輸出が大幅に回復した。ただし、先行きについては、米国向け輸出の回復が一時的である可能性が高く、輸出依存度の高い動向にとっては景気の下押し懸念が強まるものと見込まれる。
- 2月の労働者送金は、米ドル建て対前年同月比+15.9%と前月（同+15.0%）同様に高い伸びとなった。一方で、2月まで通貨ペソの対米ドル為替相場の増価が続いたため、ペソ建てでは同▲2.5%と前月（同▲3.8%）から減少ペースは鈍化したものの、前年割れの状況が続いている。先行きは、ペソの対米ドル相場が減価姿勢に反転しており、ペソ建ての送金額に底打ち感が出る可能性は高まっている。

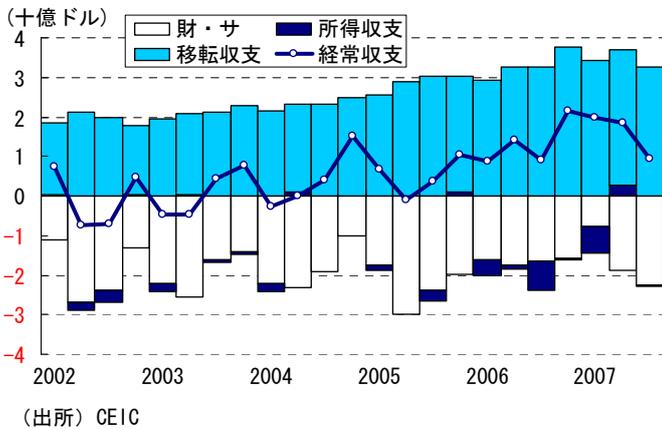
図表 PH-1 実質 GDP 成長率(前年比)



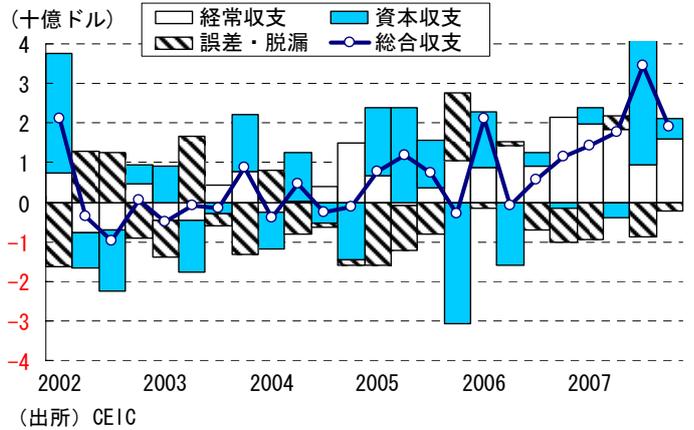
図表 PH-2 貿易動向



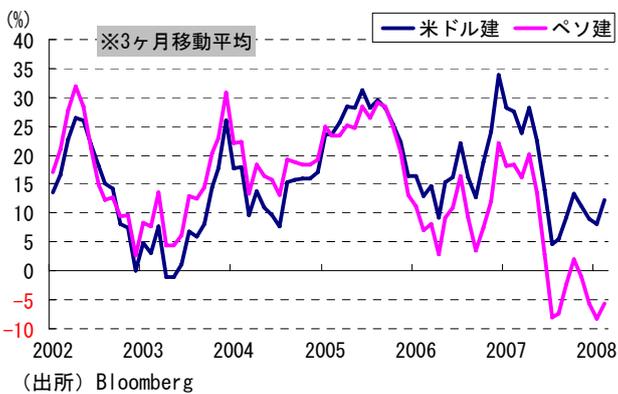
図表 PH-3 経常収支の推移



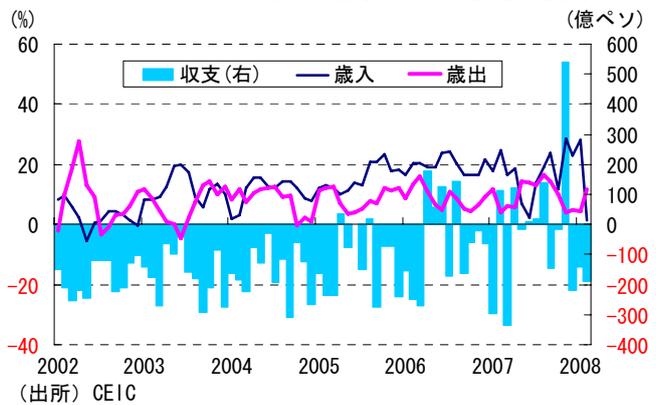
図表 PH-4 国際収支の推移



図表 PH-5 海外労働者送金額の推移(前年比)



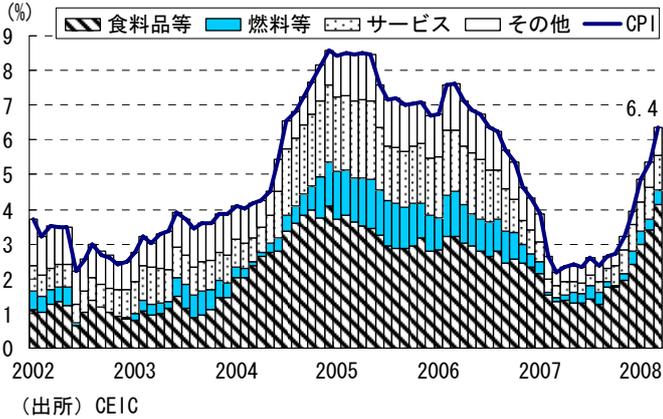
図表 PH-6 中央政府歳出入の推移(前年比)



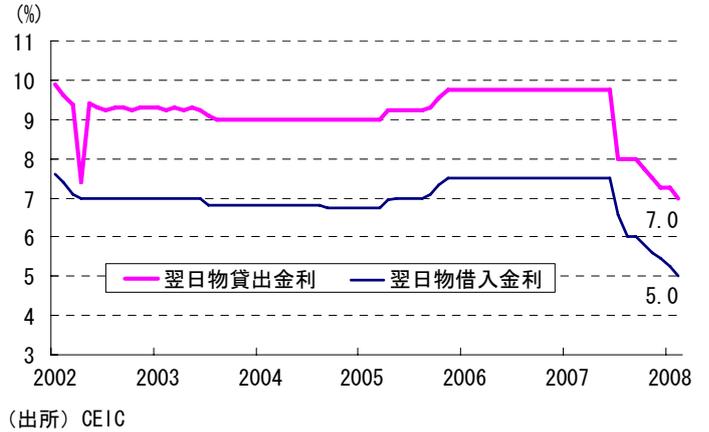
<フィリピン主要経済指標②>

- 3月の消費者物価は、対前年同月比+6.4%と前月（同+5.4%）から伸びが加速した。国際的な原油及び食料品価格の上昇が続いている中、同国では米の国内備蓄量の減少に伴う国内での米価格の急騰が影響しているものと見られる。また、国内のガソリンや燃料に対しては補助金政策が実施されているものの、価格上昇による負担分を賄い切れない状況にある上、財政余力が乏しい同国では追加的な政策を打ち出すことが難しく、先行きはインフレ圧力が高まる傾向が当面は続くものと見込まれる。

図表 PH-7 物価動向(前年比)



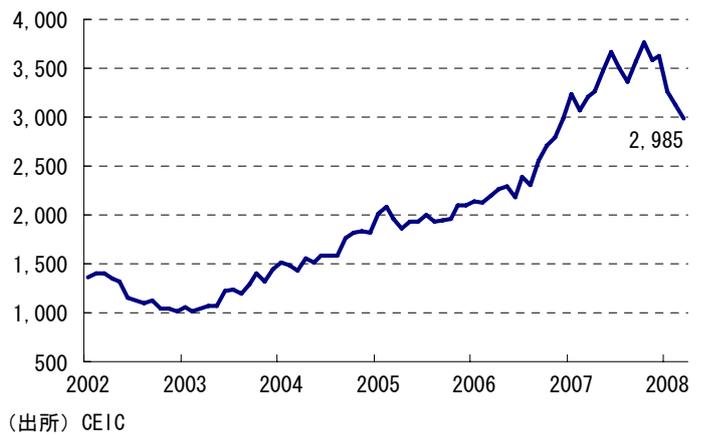
図表 PH-8 政策金利の動向



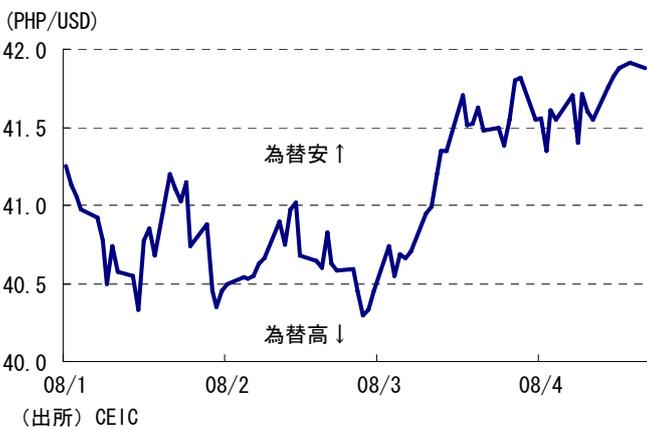
図表 PH-9 為替動向(月次)



図表 PH-10 株価の推移(PSE、月中平均)



図表 PH-9 為替動向(日次)



図表 PH-10 株価の推移(PSE、日次)



以上